

バームハイツ西葛西自治会会則

第1章 総 則

(名称)

第1条 本会は、バームハイツ西葛西自治会（以下「会」という）と称する。

(地域)

(不要?) 第2条 会の掌握する地域とは、バームハイツ西葛西をなす土地建物およびこれに付随する設備一式とこれらのものが醸成する、バームハイツ西葛西区分所有者および住人の生活圏域を指し、その他のものとの関連は外部交渉と認識する。

(事務所)

第3条 会の事務所は、これをバームハイツ西葛西の敷地内~~1階の集会室~~に置く。

第2章 目的と事業

(目的)

第4条 会は、会員相互および会内外の諸団体との協力・強調のもと、バームハイツ西葛西管理組合と連携し、会員および地域の生活環境の整備・発展や防犯防災・生活安全確保に努めるとともに、親睦を深め、会員の教養を高め、福祉を増進し、さらに行政との協議・協力を進め、会員並びに近隣住民のための街づくりに参加することを目的とする。

なお、政治目的、宗教目的の活動および会の運営に資すると会が認めた場合を除く営利目的の活動は、これを禁ずる。

(事業)

第5条 会は、前条の目的達成のため、次の事業を行う。

- (1) 会および地域の安全（防犯防災）を図るための諸事業
- (2) 会および地域の生活環境の向上・発展に資する諸事業
- (3) 会および地域の親睦を図るための諸事業
- (4) 会が認める範囲での行政・近隣住民およびその関連団体との連絡、折衝、協力、交流に関する事項
- (5) 上記各項に係る情宣活動
- (6) その他、会の目的達成のために必要な事業

第3章 会 員

(会員)

第6条 会は、バームハイツ西葛西区分所有者同居家族の内1名（成人）および賃貸居住者同居家族の内1名を正会員とし、残る各世帯居住者を準会員とする。

なお、外部居住区分所有者およびその同居家族は、全て準会員とみなす。(正会員、準会員を合わせて「会員」と称する。)

(権利と義務)

第7条 ~~会員全意~~は、次の権利と義務を有する。

- (1) 会の役員を選出する権利
- (2) 会の役員を選出される権利 但し、役員は自治会総会の承認を要する。
- (3) 正当な理由に基づき、総会開催を要求する権利 但し、第15条の用件を満たすことを要する。
- (4) 役員をリコールする権利 但し、第13条の用件を満たすことを要する。
- (5) 会の議事録、会計帳簿等の閲覧を要求する権利
- (6) 総会以外の全ての会を傍聴する権利および会の要請に基づき指定された会に参加もしくは出席する権利

~~(7) 第22条の規定に基づく会費納入の義務~~

- (8) 付表2に定める全戸共通事業への参加義務

(入退会)

第8条 正会員およびその同居家族は、区分所有者宅については物件購入時点で、非区分所有者~~宅~~卓については入居時点で、会員の資格を有し、前条の権利と義務を生じる。

また、正会員およびその家族は、物件売却時点もしくは退去時点で、会員資格を失う。

第4章 役員

(役員)

第9条 会は、次の役員を置く。

- (1) 会長 ~~1名~~
- (2) 副会長 ~~1名~~
- (3) 会計 ~~1名~~
- (4) 監事 ~~1名~~
- (5) 書記 ~~1名~~
- (6) 委員会委員 ~~適正人員~~ (運営会議起案、総会承認を得て変更可)
- ~~(7) フロアー委員 10名 管理組合設定の各ブロックにリンク~~
- (8) 相談役 ~~若干名~~

なお、長期功労者については、総会承認を経て、適当な対外呼称の使用を認めることができるものとする。

(役員職務)

第10条 役員の職務(分掌)は、次の通りとする。

- (1) 会長は、会を代表し、会則に沿って会務を運営・統括する。

- (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時は、その職務を代行する。
- (3) 会計は、会の出納事務を担当し、会計に必要な書類を管理し、年1回以上、会員に対し会計報告を行う。
- (4) 監事は、会の会計監査を行う。
- (5) 書記は、自治総会、自治会運営会議等の議事録を作成・保管する。
- (6) 委員会委員長は、各委員会の中から選出し、当該委員会を代表し、委員会並びに委員会所管事業を運営指揮する。
- ~~(7) フロアー委員は、所属するブロック内の情報伝達・収集・報告を主な業務とする。
会長特命事項がある場合は、これの運営に当たる。~~
- (8) 相談役は、自治会全体の相談に応じ、運営に協力する。

(役員を選出)

第11条 役員を選出は、次の手続きによる。

- (1) 役員は、自治総会において、これを選出する。
- (2) 役員候補は、自治総会前に自治会運営会議で取りまとめる。
- (3) 役職は、自治総会の役員承認後の自治会運営会議で決定し、会員に通知する。
- (4) 役員に事故ある場合は、速やかに自治会運営会議で補充候補者を取りまとめ、臨時自治総会の承認を得た後、自治会運営会議で役職を決定する。
- (5) 役員候補者の選定は、輪番を原則とするが、立候補、再任を妨げない。

(役員の任期)

第12条 役員の任期は、次の通りとする。

- ~~(1) フロアー委員の任期は、総会承認から当期末までの1年とし、再任を妨げない。~~
- ~~(2) フロアー委員を除く執行部役員の任期は、総会承認から当期末までの2年とし、再任を妨げない。但し、会長に限り連続再任は不可とする。~~

また、自治会長の管理組合理事長席（理事長、副理事長）兼任は、これを禁ずる。

- (3) 役員は、任期満了後も後任決定までの間は、職務を遂行する。
- (4) 補充役員の任期は、前任者の残余期間とする。

(役員の解任)

第13条 役員で会則に違反し、あるいは役員の体面を著しく汚す行為を行ったと自治会運営会議で決議された者、もしくは会員の全体の過半数をもってコール請求が出された者は、自治総会の決議により解任することができる。

第5章 組 織

(組織の種類)

第14条 会は、その円滑な運営のために、次の組織を置く。

- (1) 自治総会（以下「総会」と称する）
- (2) 自治会運営会議（以下「運営会議」と称する）

(3) 委員長会議（兼広報会議）

(4) 各委員会

(5) 管理組合・自治会連絡会

但し、同会の設置は、管理組合において同等の議決がなされた場合に限る。

(総会)

第15条 総会は、会員で組織する。

(1) 総会は、会の最高決議機関であり、一住宅につき1名の会員＝1議決権を以ってこれを構成し、自治会長が招集する。

(2) 自治会長は、年一回の定例総会を開催するほか、運営会議の過半数の議決、または会員の過半数の要請がある場合、臨時総会を招集する責を負う。

なお、定例総会は、決議後2ヶ月以内に開催しなければならない。

(3) 総会は、別途定めのある場合を除き、会員（＝議決権）の過半数の出席（委任を含む）を以って成立し、出席者の過半数を以って議決する。

なお、可否同数の場合は、議長がこれを決する。

(4) 総会の議長は、会長がこれに当たる。なお、本項の定めに拘わらず、会長は、自ら適任と認めた会員を議長に指名することができる。

(5) 総会は、次の事項を審議し、これを決議する。

①役員の選出（追加選出を含む）

②決算および始業報告

③予算および事業報告

④組織の設置・改廃

⑤自治会費の決定、変更

~~なお、自治会費の決定・変更には、会員（＝議決権）の四分の三以上の決議を要する。~~

⑥会則の改定

なお、会則の改訂には、会員（＝議決権）の四分の三以上の決議を要する。

⑦その地、総会において必要と認められた事項および運営会議が上程した議題

(6) 総会議決内容は、できるだけ速やかに会員に対し、書面による配布または掲示、もしくは電子媒体の配信を以って通知する。

(運営会議)

第16条 運営会議は、役員をもって構成する。

(1) 運営会議は、総会に次ぐ議決機関であるとともに、企画管理執行機関であり、監事を除く第9条の役員を以ってこれを構成する。

(2) 運営会議は、会長または役員の過半数の要請を以って開催する。

(3) 運営会議は、役員の過半数の出席を以って成立し、出席役員の過半数を以って議決する。

なお、事前に議案の内容、判断材料等、委員が自主的に賛否を決断するために必要な情報が提示されている場合に限り、~~フロアー委員に限り~~、委任状による議決参加ができるものとする。（出席とみなす。）

（４）運営会議の議長は、会長がこれに当たる。ただし、本項の定めに拘わらず会長は、自ら適当と認める役員を議長に指名することができる。

（５）運営会議は、次の事項を決議し、あるいは企画・管理・執行を行う。

①会の運営に関する事項の企画・起案・管理

（各専門委員会等、組織の活動の統括管理を含む）

②総会決議事項(事業)および運営会議議決事項のうち総会議決を要しない事項(事業)の執行管理（本年度予算・事業の執行と来期予算案・事業案策定）

③その他の必要事項

（６）運営会議の議決内容は、総会議決に準じて、速やかに会員に通知する。

（運営会議の専決範囲）

第１７条 総会議決を要する事項ながら、緊急性ありと運営会議が認めた事項については、以下の条件のもと、運営会議にて専決することができる。

①会員への速やかな情宣と一定期間(一週間以上)の会員反応確認

②総会追認時期明示と総会追認

③予備費の２０％までの経費支出を上限とする。

（その他の組織）

第１８条 運営会議監督の下、以下の組織を置く。（付表１参照）

（１）自治会長席会議

会長、副会長、相談役を以って構成し、運営会議の指導、事業の率先垂範を目的とし、これに資する行動を行う。任意開催とする。

（２）委員長会議（兼広報会議）

会長、副会長、相談役、および本条（３）項に記す各委員会委員長を以って構成し、各委員会相互の情報交換・交流・共同試作起案、執行および情宣（広報）を行う。任意開催とする。

（３）専門委員会

会の個別担当事項の企画、運営、管理を行う。

①防犯防災委員会 地域および周辺の防犯防災に関する事項

②生活向上委員会 地域および周辺の生活向上に関する事項

③渉外連絡会 行政、関係団体、近隣との連携に関する事項

④総務・会計 会の運営に関する総務・会計事務全般

⑤活動支援委員会 同委員会は、子供会の運営支援のほか、スポーツおよび文化任意参加サークル活動の発足、運営管理の支援と指導を行う。

なお、①防犯防災委員会、②生活向上委員会は設置必須、他の委員会は、執行部席

で代行できるものとする。

(4) 諮問委員会の設置

自治会長席会議は、必要に応じて、諮問委員会を設置し、必要事項の検討・答申を委託できる。諮問委員会は、会内外の有識者を招聘して構成することができる。

ただし、有償の場合、予算範囲内での実施とする。

第6章 資産、会計

(資産)

第19条 会の資産は、次のものを以って構成する。

(1) ~~管理組合からの委託金~~会費

(2) 寄付金品

(3) 事業に伴う収入

(4) 資産から生じる収入

(5) その他の収入

(資産の管理)

第20条 会の資産は、会長が管理し、その方法は総会の承認を得る。

(経費)

第21条 会の経費は、第4条の目的に沿って、第5条に定められた事業遂行のため、予算に基づいて、資産を以って支弁する。経費支出は、会則によるほか、細則その他の定めるところによる。

(会費)

第22条 ~~会は会員から会費を徴収しない。会費は、次のとおり運用する。~~

~~-(1) 正会員は、会費として月額200円、年額2,400円を納める義務を負う。~~

~~-(2) 準会員は、任意参加活動については、定められた会費を納入して参加でき、防犯防災委員会、生活向上委員会、渉外連絡会の主管事業は、無償参加できる。~~

~~-(3) 会費の徴収は、バームハイツ西葛西管理組合に代行収納および振替入金方を依頼し、これを実施する。~~

~~-(4) 会員入退会に係る会費の取扱は、次のとおりとする。~~

~~①退会する正会員は、退会月末まで、月単位で会費を納める義務を負う。任意参加費、その他寄贈品、拠出金の取扱は、別途個別の定めによる。~~

~~②入会する正会員は、全会員の納めるべき月の翌月分から会費を納める義務を負う。任意参加費会費の取扱は、別途個別の定めによる。~~

(会計年度)

第23条 会の会計年度は、毎年4月1日から3月31日までの1年間とする。

第7章 解 散

(解散、残余財産の処分)

第24条 総会の議決に基づき、会を解散する場合は、会員の四分の三以上の同意を要する。

なお、解散時の残余財産は、同総会の議決に基づき、類似の目的をもつ団体、公的機関等へ寄贈することができる。あるいは、会員全員の念書添付を条件に、バームハイツ西葛西管理組合への管理費一時金として納入することができるものとする。

第8章 雑 則

(書類、帳簿類の常備)

第25条 会は、事務所に次の各項に掲げる書類等を常備する責を負う。

- (1) 会則
- (2) 会員名簿
- (3) 役員名簿
- (4) 総会議事録
- (5) 運営会議議事録
- (6) 予算書、決算書、事業計画およびこれに付随する書類
- (7) その他必要な書類、帳簿類

(細 則)

第26条 運営会議は、必要に応じて、総会の決議を経て細則を定めることができる。

附 則

(施行期日)

第1条 本会則は、平成16年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 会則の施行期日における役員は、この細則の定めに拘わらず、その任期は、フローアー委員については、平成17年3月31日まで、フローアー委員を除く執行部委員は、平成18年3月31日までとする。

2. 会則発効に伴うその他経過措置は、運営会議の起案、総会の決議を経て別途定めることができる。

(確認事項)

第3条 会の会議原資は、第18期バームハイツ西葛西管理組合の通常総会決議でCATV受信料の資金使途変更を以って確保されている旨、本件記載を以って確認する。

以 上

バームハイツ西葛西自治会細則—(案)—

バームハイツ西葛西自治会（以下「会」と呼称する）の運営については、会則の定めによるほか、本細則によるものとする。

第1章 慶弔金およびその他支出

（弔慰金）

第1条 会員（正会員、準会員共）が死亡した場合は、会より弔慰金を霊前に供え、弔意を表すこととする。

弔慰金は、会員一律、1世帯当たり¥10,000とする。

（交付）

第2条 弔慰金は、運営会議の決議を以って交付する。

（予算外の各協会等参加費、近隣交際費）

第3条 予算外の支出については、厳選の上、運営会議の決議、公示を経て、総会追認を条件に、会則第1条の運営会議専決権限内での運営に留める。

（平成16年4月1日施行）